



伝統文化の継承による都市住民との交流の推進

じとく ひろさきし
自得地区環境保全会（青森県弘前市）

- 本地域では高齢化や担い手不足等の進行により、農業用施設の管理水準の低下が課題となっていたが、平成18年の交付金活動のモデル地区指定をきっかけに、新たな“結”が根付き、地域の農業への理解が深まった。
- 共同活動を契機に、地元大学やNPO法人との連携が始まり、地域資源を紹介するパンフレットの作成など、地域資源の活用や承継を図り、地域振興の取組を実施。
- 平成25年からは、地域資源を活用した農作業体験や地域資源の散策を行うバスツアー、地域に伝わる伝説と歴史を中心に制作された劇の上演など、様々な地域振興活動を他事業も活用して実施。
- 多面的機能支払の共同活動は、これら都市と農村の交流を活性化させる下支えとなっている。

活動開始前の状況や課題

- 本地域は高齢化や担い手不足等の進行により、農業用施設の管理水準の低下が課題となっていた。
- 平成18年の農地・水・農村環境保全向上活動支援事業のモデル事業の実施以降、共同活動を地域が一体となって行うことで、新たな“結”が根付き、地域の農業への理解が深まった。
- また、平成24年から弘前大学やNPO法人等と連携して地域資源の活用や承継を図り、地域の魅力を地域外へも発信し、都市との交流や地域振興にも取り組むようになった。



地域資源を紹介する「鬼沢まるごとMAP」

取組内容

- 弘前大学やNPO法人が共同活動に参加するとともに、地域資源を紹介するパンフレット「鬼沢まるごとMAP」を連携して作成。地域住民への配布のほか、市内の観光案内所等で広く配布。
- また、本活動組織が共同活動で保全している地域資源を活かし、様々な農村振興の活動を、NPO法人等と連携しながら他事業を活用して実施。
 - 歴史と伝説の里「鬼沢の旅」バスツアー（平成25年から）
保全された農地でのにんにくの作付けや収穫体験、地域資源の散策等を実施。
 - 津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」上演（平成26年から）
 - 歴史物語スライド「義人 民次郎」の復刻上映（平成26年から）



バスツアーでののにんにく収穫体験

【地区概要】

- ・取組面積 171ha（田144ha、畑27ha）
- ・資源量 開水路57.3km、農道12.8km、ため池1箇所
- ・主な構成員
農業者、子ども会、PTA、老人クラブ、土地改良区ほか
- ・交付金 約15百万円（H29）
 - 〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

取組の効果

- パンフレットはこれまでに約1,500部配布し、現在も市内の観光案内所等で配布中。
- バスツアーには平成26年からの3年間で約130名が参加。
- 演劇には2年間で約2,000人が来場。また、スライドは地域住民のほか、バスツアーの参加者など、約500人が鑑賞。
- これまでの取組が評価され、平成26年度農林水産祭むらづくり部門天皇杯を受賞。
- 今後も、地域資源を活用した都市と農村の交流を促進し、グリーン・ツーリズムを推進し、地域の活性化を図る。



津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」



『農業者のための相談所』を開設し様々な問題に対応

しらかわし
福島県白河市

- 白河市は、那須連峰を望む福島県の南部中央に位置し、面積の約57%を山林が占める地域。市内には阿武隈川、社川、隈戸川をはじめとする多くの河川が縦横に流れ、これらの源流域には優良農地が広がり豊かな田園風景を形成。
- 農業を取り巻く環境が変化する中、農業者から様々な問題や悩みに応えるため、農業者のための相談所となる『人・農地相談センター』を平成27年4月に開設。
- 『人・農地相談センター』には、経験豊富な専門知識を有する専門相談員を2名配置。専門相談員が主となり多面的機能支払交付金制度の研修会や集落説明会を開催するなど、組織設立までの申請手続きの支援や既存組織からの活動に係る相談について、迅速・丁寧に対応。
- このことにより、地域からは、安心して活動に取り組むことができたとの声もあがっている。

相談所を開設した経緯

- 「人・農地プラン」の実現をはじめ、「農地中間管理事業」の活用や「多面的機能支払交付金」活動組織への支援・指導、また、「農業の経営力を高めたい」、「農地を貸したい・借りたい」、「認定農業者になりたい」、「集落営農等の組織化・法人化を進めたい」、「新たに農業を始めたい」等、農業に関する様々な相談にワンストップで体系的に対応できる体制の構築が必要であった。
- そこで、平成27年4月から農業者のための総合的な相談窓口として『人・農地相談センター』を開設し、専門相談員等が農業者からの相談に迅速・丁寧に対応している。



田園風景

農業者からの相談状況

- 『人・農地相談センター』に寄せられる営農関係の相談としては、
 - ・ 農地の貸し借り
 - ・ 集落営農等の組織化・法人化
 - ・ 新規就農 など
 - 多面的機能支払制度に関する相談としては、
 - ・ 新規組織の立ち上げ支援
 - ・ 外注費の協議
 - ・ 活動全般にわたる各種相談 など
- 〔多面的機能支払の相談は、全体相談件数の約57%〕
- より効果的な活動が実施されるよう、相談センター主催による研修会を開催。H27から各地区で計15回実施。総出席者数758名（活動組織役員等）



活動組織向け研修会の様子

【取組概要】

- ・活動組織 62組織(H29)
 - 農地維持支払 62組織
 - 資源向上支払（共同） 62組織
 - 資源向上支払（長寿命化） 20組織
- ・認定農用地 2,831ha
(田2,525ha、畑306ha)
- ・保安全管理する施設
開水路 702 km、農道 391 km、
ため池 118 箇所

相談所を開設した効果

- 相談センターは、センター長(市OB)、専門相談員2名、JA職員(兼務)、臨時職員で構成し、農業者が気軽に相談できる体制を構築している。
 - 〔多面的機能支払交付金制度に係る相談件数
H27: 50件 H28: 63件 H29: 58件(2月まで)〕
- 組織設立までの申請事務手続きを支援することにより、新たな活動組織が取組を開始した。
 - 〔活動組織数 H26迄 34組織 → H29現在 62組織
新規組織数 H27 15組織 H28 7組織
H29 6組織〕
- 相談センターがJAや土地改良区と連携することで、活動組織の事務の外部委託が増加しており、活動組織の事務負担軽減と取組促進が図られている。
- 施設の長寿命化活動の取組が大幅に増加したため、工事施工について、専門的な立場から助言、指導を行っているほか、その他の活動についても、具体的な事例による実務研修を実施し、大いに役立っている旨の感想が多く寄せられている。



絶滅危惧種の保全・啓発(生態系保全)

平地農業地域

だいせんしなかせんなんぶ

だいせんし

大仙市中仙南部広域活動組織(秋田県大仙市)

- 本地域は、平成12～25年度にかけてほ場整備事業を実施したが、地域内の川に生息していた絶滅危惧種であるトミヨ属雄物型(通称:イバラトミヨ)を始めとする地域の動植物を保全するため、平成19年度に農地・水・環境保全向上対策により、保全池を整備。
- 地元小学校と連携し、児童による保全池の生物調査を実施し、環境の豊かさを啓発。しかしながら、イバラトミヨの個体数の増加は確認できなかった。
- このため、多面的機能支払交付金を活用し、市と連携し、イバラトミヨの営巣・生育環境として必要な水草が生育できる環境を整えた上で移植を行うとともに、環境学習の機会を提供。生物調査でイバラトミヨの個体数の増加が確認されるなど、保全池が再生されている。

【地区概要】

- ・取組面積 549ha (田549ha)
- ・資源量
開水路 97.8km、農道 9.1km
- ・主な構成員
農業者、土地改良区、自治会、子ども会
- ・交付金 約26百万円(H29)
〔農地維持支払
資源向上支払(共同)〕

活動開始前の状況や課題

- 保全池整備の際に、水草の移植を行い、イバラトミヨの営巣・生育環境の整備を実施。
- しかしながら、保全池の水深が深く、水草に日光が届かないことや、土壌との相性の問題により水草が定着せず、平成26年時点では、イバラトミヨの生息環境は十分でなかった。



トミヨ属雄物型(通称:イバラトミヨ)



従前の生息環境

取組内容

- 市と連携し、保全池の再生方法の検討を行った上、H26年12月にコンクリートリウムを利用して浅瀬を創出し、水草を移植。
- 地元の小学校と連携し、生徒による生物系調査を通じ、地域が持つ豊かな環境を認識する機会を提供。
- イバラトミヨの生息を紹介する看板を保全池前に設置するなど啓発活動を実施。



池干し時(露出状態)



保全池の案内看板



←水草の移植

コンクリートリウムを利用し水草を移植

取組の効果

- 共同活動によりイバラトミヨの営巣・生育環境が整えられたことから、個体数が増加を確認。

【イバラトミヨの個体数】

H26年度:52匹 ⇒ H27年度:182匹
(前年度比で3.5倍の増加)

【イバラトミヨの体長】

H26年度 (平均)39.4mm (最大)58mm
H27年度 (平均)45.0mm (最大)67mm
(個体の生育が促進)

- 保全池が再生されたことにより、効果的な地域環境の学習の場となり、小学生の環境保全に対する意識が向上。



地元の小学生による生物調査



直営施工による計画的な保全管理

えだの
枝野 8 区資源保全隊（宮城県角田市）

かくだし

- 本地区内の水路は、施設の造成後50年以上が経過し、磨耗により水路内面の骨材が露出する等、老朽化が進んでいる状況。これに加えて、東日本大震災の影響により、一部水路において目地の破損や不同沈下が生じるなど、施設の機能低下が一層進行。
- このため、本組織では、施設の機能診断を行い、施設の機能低下状況に応じて、目地詰めや水路内面のライニング（舗装材の被覆）を直営施工により実施。
- 取組を開始した当時は慣れない作業に苦労したが、現在では、施工可能延長が増加するなど技術力が向上。また、これらの経験の蓄積が、活動組織の自信に繋がっている。

【地区概要】

- ・取組面積 91ha（田 85ha、畑 6ha）
- ・資源量 水路 15.2km、農道 5.6km
- ・主な構成員
農業者、自治会、PTA、土地改良区等
- ・交付金 約5百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

水路の状況（補修前）



既設水路の劣化状況

- 地区内の水路は、造成後50年以上経過しており、摩耗により骨材が露出するなど老朽化が進行。
- さらに、東日本大震災の影響により、目地の破損や水路の不同沈下が発生。

機能診断、軽微な補修



機能低下状況の調査、評価



水路の目地詰め（直営施工）

水路の補修（直営施工）



水路内面のライニング



補修工事の経験者が中心となり
直営施工を実施

※ライニング・・・表面を保護するため、他の材料を被覆すること。



ひろはた

よねざわし

米沢市広幡地域農地・水・環境保全組織（山形県米沢市）

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。水路等は造成後40年経過し、老朽化の進行により維持管理に苦慮していたことから、H24年度から農地・水保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。
- また、施設の長寿命化対策は、地域住民が施設の補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用を縮減するとともに、地域で継続的なメンテナンスを行える体制を整備。
- 平成27年度から行っている水路の補修等は、自主施工で行うことにより、外注した場合に比べて費用を約3割程度削減。また、自ら補修等を行うことにより、共同活動への取組意欲の向上や、補修等の技術の習得により安全管理への意識が向上。

【地区概要】

- ・取組面積 443ha（田443ha）
- ・資源量 開水路53.0km、農道26.5km、ため池1箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、土地改良区、維持管理組合
- ・交付金 約27百万円（H29）
 - 農地維持支払
 - 資源向上支払（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。保全管理する施設が多く、造成後40年以上が経過し、老朽化により維持管理が困難化。
- 農業者の高齢化の進行により、農業者だけによる施設の維持管理が困難となった。
- このため、平成24年度から農地・水保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。



老朽化した水路

取組内容

- 施設の長寿命化対策は、地域住民が補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用の縮減と、地域で継続的なメンテナンスができる体制を整備。
体制：15人（有資格者10人含む）
- 構成員が作業等に必要な技術を修得するため、外部講習の受講や組織内での講習会を実施し、技術力の向上に取り組んでいる。



作業講習会の開催



自主施工の実施

取組の効果

【自主施工による工事費削減】

- 水路補修等を構成員による自主施工を行うことにより、約3割費用を削減。

例）水路設置工事（400×400）の場合
 外注：約17,200円/m
 自主施工：約11,800円/m

【維持管理の活動意欲向上】

- これらの取組により、組織内で施設の使い勝手を良くする工夫、共同活動に対する意欲の向上や安全管理に対する意識が向上。



廃棄処分の資材を用水ゲートなどに有効活用

おとかね

しもごうまち

音金農地・水環境保全組合（福島県下郷町）

- 本地区内の水路は、造成後約30年が経過しており、老朽化が進行中。多面的機能支払交付金により水路の補修等を行うに当たり、廃材を活用することで経費を大幅に節減。
- 例えば、活動組織が管理している分水路は、古い木板等で造られた角落とし構造であり、分水路の操作に手間取ることもあった。このため、ハンドルで操作可能な鋼製ゲートの製作・据付を行ったが、廃棄予定の葉たばこ梱包機の部品を有効活用することにより、改修費用を大幅に節減。
- また、雨水時に溢水していた水路の補修等において、国道の改修工事の後に払い下げを受けたコンクリート二次製品を活用。

【地区概要】

- ・取組面積 79 ha
(田 74 ha、畑 5 ha)
- ・資源量
開水路23.0 km、農道13.0 km
- ・主な構成員
農業者、自治会、老人会、消防団、
土地改良区 等
- ・交付金 約4百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

維持管理の課題



上流分水路

分水路は、老朽化した木板や角材利用の角落構造であり、操作等に不測の時間を要す



葉たばこ梱包機

廃棄予定の梱包機のスピンドル、ハンドルを活用



急流の水路

水路は、急流であり大雨の度に溢水が発生。このため、土のうを積んで応急的に対処。



コンクリート二次製品水路

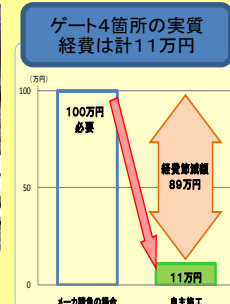
払い下げを受けたコンクリート二次製品水路を活用

経費削減のための 創意工夫



施工中

溶接工、土建業、佐官等経験した農業者である構成員が中心となり1箇所およそ2日間で完成
(全4箇所を短期間で実施)



スピンドル ハンドル



施工中

水路改修を実施
(地域住民は、高度な技術を習得)



改修後の状況



完成後の通水状況

ゲートの設置により、操作性が格段に向上



完成後に操作を確認



完成後の通水状況

溢水の心配が無くなった水路



NPO法人化による組織体制の強化

せきほくのう すい かんきょう

ふくしまし

NPO法人関北農・水・環境保全会（福島県福島市）

- 当地域では、長期間放置された桑園や老朽用排水路の保安全管理活動を行う必要性を感じていた住民が、農地・水・環境保全向上対策の導入を契機に、農事組合、自治会を中心に組織体制を構築。
- 組織を安定的なものとし、長い期間にわたって活動を続けられるようにするため、早期にNPO法人化し、効果的に水路補修技術の習得等の活動を実施。
- 農村環境の保全整備はもとより、食料や農業への関心の高まりに対応するため都市と農村の交流活動の促進を目差す。

【地区概要】

- ・取組面積 34ha（田24ha、畑10ha）
- ・資源量 開水路10.0km、農道7.6km
- ・主な構成員
農業者、農事実行組合、婦人会、老人会、PTAなど
- ・交付金 約3百万円（H29）

（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

資源保安全管理体制の構築



遊休桑園の存在、用排水路の老朽化が地区の課題に



- ・ 農地・水・環境保全向上対策を導入し、地域ぐるみで保安全管理に取り組むこととなった。
- ・ 同時に、組織体制をより確固たるものとすべく、**NPO法人化を検討**

技術の習得・蓄積



（水路側壁の補修）

（鋼材加工）



建設業者などの指導を受け補修技術等のノウハウを学ぶ。

これからは自らの手で可能なように・・・。

NPO法人化

将来的には、地域内のみならず都市部や周辺地域の人々を包含しながら活動する必要性が生ずることが予想され、その受け皿となる体制を構築することが必要

平成20年3月4日に福島県知事より認証を受け、3月7日に法人登記と同時に設立。

これからの活動

NPO法人関北農・水・環境保全会の目的

この法人は広く県民に対して、食糧供給に係る農業生産環境の保全や憩いの場の提供に繋がる農村環境の維持向上に関する広範な事業を行い、農業生産の持続的発展と多面的機能を持つ農村環境の永続的改善をとおして県民生活の向上に寄与することを目的とする。

- 荒廃した桑園をいつでも耕作可能な状態に整備し、農業生産基盤を確保する。
- 地域住民の交流のみならず、都市の人達が訪れやすいような環境の保全を展開。

**食料・農業への関心に応えるための“場”として
地区内の遊休農地を実習畑に提供**



団塊世代や若者を新規就農者として育成する「農のマスターズ大学」（福島市主催）における実習畑



地域の目指す方向性を話し合い多様な取組を展開

もといずみ

元泉地域農地・水・環境保全組織（山形県河北町）

かほくちょう

- 本地域においては、農家数の減少や高齢化により地域資源の保安全管理が年々困難となっていることや、将来を担う子ども達と若い後継者の農村環境への関心の低下が問題となっていたことから取組を開始。
- 本組織には、地域の各団体（農業者、自治会、婦人会、子供会、老人会、消防団、青年団）が参加するとともに、国の研究機関、環境調査機関、大学、NPO法人等が活動を支える応援団を形成し、活動を支援。
- GIS（地理情報システム）を活用した地域資源の記録・管理・活用のほか、「めだかの放流会」等の環境活動、地域外の都市住民との交流活動等、幅広い取組を実施。

【地区概要】

- ・取組面積 107ha
(田 99ha、畑 7ha)
 - ・資源量
開水路 23.8km、農道 8.6km
 - ・主な構成員
農業者、自治会、老人会、婦人会、育成会、自警団、水土里ネット
 - ・交付金 約6百万円(H29)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

地域の活動内容

～元泉地区「いい田園の定義」～

○「多面的機能支払交付金」をベースとした「地域振興策としての5つの元泉地区流儀」

- ① 田園地域資源を活かした地域振興の取組
- ② 地域の子子ども達を参加に導く「橋渡し役」の取組
- ③ 最強指導支援組織を活かした自信活動の推進
- ④ 自前活動にこだわった取組
- ⑤ 地域独自の都市生活者との交流組織「おやきまき会」を基盤にした交流活動（「おやきまき」は方言で「親戚」のこと）



美田伝承システム



地域資源を活かした地域づくり研修会



自然環境再生コンクール受賞



田んぼの子ども博士養成講座

GISシステムの活用



GISデータ
(農地基盤情報)



モバイル端末を活用した
施設点検状況

- 農村工学研究所が開発したGISシステムを利用し、施設情報、作物、景観、生物等の地域資源情報を一元管理。
- モバイル端末でシステムを動作させ、現場における施設の点検等に活用することで、適切な資源の維持管理を行い、農地の維持による多面的機能の発揮に貢献。

活動の効果

～「地域力の向上」～



めだかの放流会



フォトコンテスト



田んぼの学校



水田観察用木道

- 事務委託はせずに、地域の自立のため全て自前にこだわった。
- 青年会、婦人会等の地域活動の場をつくり、繋がりを深めた。
- 「おやきまき会」によって都市住民との交流が深まった。
- 自らの活動について外部に評価してもらうことで成果と課題の抽出ができた。